

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 高 光 彰
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	総務部長 三 宅 嘉 徳
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	総務部 次長兼東京総務課長 谷 智
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 （東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区域見通三丁目5番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	24,633	26,095	52,182
経常利益	(百万円)	330	744	1,395
四半期(当期)純利益	(百万円)	276	672	1,239
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	363	753	1,222
純資産額	(百万円)	3,834	5,117	4,367
総資産額	(百万円)	32,526	29,735	36,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.43	64.35	118.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.8	17.2	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,191	2,130	5,935
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	110	6	64
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,500	5,425	3,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,674	3,281	6,582

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.16	36.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策の効果などを背景に、企業収益の持ち直し、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、海外景気の下振れによる影響から、景気回復に足踏みがみられるようになりました。

この間、当建設業界におきましては、公共投資は総じて堅調に推移したものの、住宅建設は緩やかに減少し、さらに建設費の動向や建設労働者の需給状況に注視が必要な状況にも変わりはなく、先行き不透明な環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、平成26年度を初年度とする中期経営計画「ACHIEVE D A I S U E 8 0 t h」の達成をめざし、全社一丸となって業務に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は31,071百万円(前年同期比13.4%減)、売上高は26,095百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は826百万円(前年同期比は117.0%増)、経常利益は744百万円(前年同期比は125.4%増)、四半期純利益は672百万円(前年同期比は143.2%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「現金預金」「受取手形・完成工事未収入金等」「電子記録債権」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比6,475百万円減の29,735百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加したものの、「短期借入金」「未成工事受入金」等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比7,225百万円減の24,617百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益672百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比750百万円増の5,117百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したことなどにより、2,130百万円の資金の増加(前第2四半期連結累計期間は5,191百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期保証金の差入れによる支出が増加したことなどにより、6百万円の資金の減少(前第2四半期連結累計期間は110百万円の資金の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより、5,425百万円の資金の減少(前第2四半期連結累計期間は1,500百万円の資金の増加)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、3,281百万円(前第2四半期連結会計期間末は5,674百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は4百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,456,900
計	42,456,900

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で株式併合に伴う定款の変更を行っており、発行可能株式総数は180,010,850株減少し、42,456,900株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,614,225	10,614,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,614,225	10,614,225	-	-

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っており、同日付で単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて行っております。

なお、併合後の発行済株式総数は、95,528,025株減少し、10,614,225株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月1日	95,528,025	10,614,225	982	4,324	-	-

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で資本金の額は982百万円減少して4,324百万円となり、発行済株式総数は株式併合により、95,528,025株減少し、10,614,225株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	1,013	9.55
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	832	7.84
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	618	5.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	387	3.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	247	2.33
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	239	2.26
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	233	2.20
山本 良継	大阪府松原市	206	1.95
大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	158	1.49
東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	152	1.44
計	-	4,092	38.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,244,700	102,447	
単元未満株式	普通株式 211,025		
発行済株式総数	10,614,225		
総株主の議決権		102,447	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	158,500		158,500	1.49
計		158,500		158,500	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,739	3,438
受取手形・完成工事未収入金等	20,170	19,235
電子記録債権	2,161	127
販売用不動産	1,286	1,086
未成工事支出金	462	419
その他	486	560
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,307	24,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,313	1,288
有形固定資産合計	3,062	3,037
無形固定資産	56	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414	1,407
その他	409	365
貸倒引当金	39	5
投資その他の資産合計	1,784	1,767
固定資産合計	4,903	4,867
資産合計	36,210	29,735
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,185	12,854
短期借入金	3 13,255	3 7,833
未払法人税等	158	94
未成工事受入金	2,561	436
完成工事補償引当金	216	272
賞与引当金	65	97
工事損失引当金	54	25
その他	1,077	795
流動負債合計	29,573	22,406
固定負債		
繰延税金負債	52	46
退職給付に係る負債	2,144	2,088
環境対策引当金	52	52
その他	20	23
固定負債合計	2,269	2,210
負債合計	31,843	24,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	4,324
利益剰余金	587	1,068
自己株式	127	129
株主資本合計	4,592	5,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	91
退職給付に係る調整累計額	323	236
その他の包括利益累計額合計	225	145
純資産合計	4,367	5,117
負債純資産合計	36,210	29,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,206	25,426
不動産事業等売上高	427	668
売上高合計	24,633	26,095
売上原価		
完成工事原価	22,796	23,644
不動産事業等売上原価	308	539
売上原価合計	23,104	24,184
売上総利益		
完成工事総利益	1,409	1,782
不動産事業等総利益	119	128
売上総利益合計	1,528	1,911
販売費及び一般管理費	1,147	1,084
営業利益	381	826
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	13	15
貸倒引当金戻入額	2	9
その他	16	3
営業外収益合計	50	42
営業外費用		
支払利息	63	84
支払手数料	23	23
その他	13	16
営業外費用合計	100	124
経常利益	330	744
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	330	745
法人税、住民税及び事業税	54	74
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	53	72
少数株主損益調整前四半期純利益	276	672
四半期純利益	276	672

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	6
退職給付に係る調整額	-	86
その他の包括利益合計	86	80
四半期包括利益	363	753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330	745
減価償却費	39	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	34
売上債権の増減額(は増加)	7,917	3,004
たな卸資産の増減額(は増加)	484	246
仕入債務の増減額(は減少)	1,704	668
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,078	2,125
その他	124	268
小計	5,136	2,301
利息及び配当金の受取額	38	25
利息の支払額	67	62
法人税等の支払額	27	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,191	2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30	2
投資有価証券の取得による支出	27	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	2
貸付金の回収による収入	6	3
定期預金の預入による支出	150	152
定期預金の払戻による収入	150	152
その他	137	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,520	5,422
長期借入金の返済による支出	66	-
預り担保金の純増減額(は減少)	55	-
その他	8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500	5,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,580	3,301
現金及び現金同等物の期首残高	9,255	6,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,674	13,281

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
㈱日商エステム他4社	457百万円	和田興産㈱他1社 130百万円

2. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
電子記録債権割引高	300百万円	300百万円

3. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	10,000	3,284
差引額	2,000	8,716

(四半期連結損益計算書関係)

1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	489百万円	440百万円
賞与引当金繰入額	49	25
貸倒引当金繰入額	4	0
退職給付費用	68	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金 連結貸借対照表計上額	5,831百万円	3,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157	157
現金及び現金同等物	5,674	3,281

(株主資本等関係)

(株主資本等の金額の著しい変動に関する事項)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で会社法第447条第1項に基づく資本金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い欠損を填補しております。この結果、資本金の額を982百万円減少し、利益剰余金が982百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円43銭	64円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	276	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	276	672
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,466	10,457

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。